

令和5年2月1日

No. 457

＜第690回建設技術講習会を津市で開催＞

第 690 回建設技術講習会が、津市で令和 5 年 1 月 11 日（水）～13 日（金）の日程で、「都市行政の課題・河川行政の課題」をテーマに開催されました。

この度の講習会では、聴講は会場収容人数（1 日目）684 名のところ募集人数 330 名、現場研修は大型バス乗車定員 45 名/台のところ 22 名以下/台×8 台とし募集人数 170 名、交流会はなしとし、新型コロナウイルス感染症における必要な対策を講じた上で、聴講 259 名、現場研修 159 名の参加を得て実施しました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 最近の都市行政の動き
- 河川行政に関する施策の体系と今後の展望
- 地域事業の紹介 3 事例

講習会 2 日目は、都市部門と河川部門の 2 会場に分かれ、それぞれ下記の講演が行われました。

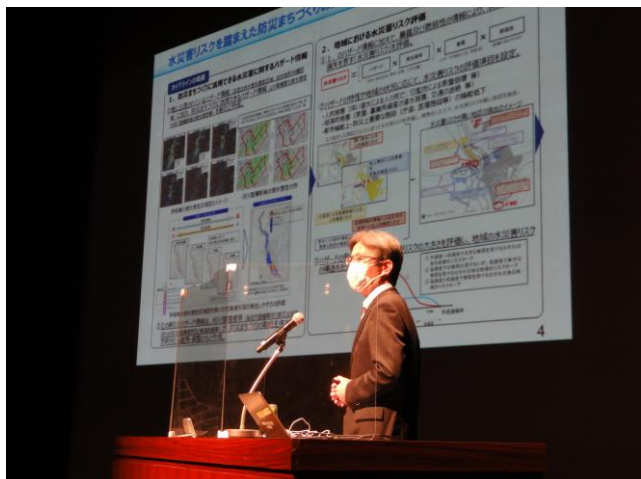
（都市部門）

- 『官民連携まちづくり』のすすめ
- 地域交通とまちづくり
- 総合的な都市防災対策の推進
- 都市公園施策の動向
- 市街地整備の新たな展開

（河川部門）

- 「流域治水」の本格的実践
- 水辺空間における良好な環境と賑わいの創出の取り組み
- 砂防事業に関する最近の取り組みについて
- ダム事業に関する施策と今後の展開
- 河川の維持管理に関する施策と今後の展開

講習会 3 日目の現場研修は、「亀山駅周辺 2 ブロック地区第一市街地再開発事業ほか」、「川上ダム建設事業」、「都市計画道路外宮度会橋線ほか無電柱化推進計画事業」を視察しました。



国土交通省都市局都市計画課
新屋千樹 施設計画調整官の講演の様子



現場研修の様子「亀山駅周辺2ブロック地区
第一種市街地再開発事業ほか」

<令和4年度谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員表彰の推薦>

全建では、建設技術関係者の技術水準の向上に貢献したなどの会員等に対して、谷口功労賞・小沢賞・全建功労賞・長期会員表彰の各表彰制度を設けています。現在、令和4年度各賞候補者の推薦を各地区連合会や地方協会にお願いしているところです。

推薦の期限につきましては、次のとおりです。

○谷口功労賞・小沢賞・長期会員表彰 令和5年3月15日（水）

○全建功労賞 令和5年3月31日（金）

詳細については、全建ホームページ・地方協会等事務局のページをご覧ください。

【問い合わせ先】 長期会員表彰 会員課 戸村

長期会員表彰以外 総務課 木下

TEL：03-3585-4546

E-mail：kaiin@zenken.com

E-mail：soumu@zenken.com

<第691回建設技術講習会を宇都宮市で開催>

第691回建設技術講習会が、宇都宮市で令和5年1月25日（水）～1月27日（金）の日程で、「上水道行政の課題・下水道行政の課題」をテーマに開催されました。

この度の講習会では、聴講は会場収容人数（1日目）389名のところ募集人数190名、現場研修は大型バス乗車定員45名/台のところ22名以下/台×8台とし募集人数160名、交流会はなしとし、新型コロナウイルス感染症における必要な対策を講じた上で、聴講142名、現場研修101名の参加を得て実施しました。

講習会初日は、下記の2講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

○水環境改善に向けた取り組み

○上水道における管路更新を促進するための取り組み

○地域事業の紹介 3事例

講習会2日目は、上水道部門と下水道部門の2会場に分かれ、それぞれ下記の講演が行われました。

(上水道部門)

- 最近の水道行政の動向について
- 水道水質管理の最近の動向について
- 水道事業における危機管理対策について
- 香川県における水道広域化
- 宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）について

(下水道部門)

- 下水道行政の最近の動向について
- 気候変動の影響を踏まえた都市浸水対策について
- 地方公共団体の下水道事業への支援
- 下水道総合浸水対策事業（低地区総合浸水対策緊急事業）について
- 県・市町村共同で進める秋田県の広域化・共同化

講習会 3 日目の現場研修は、「宇都宮駅東口地区整備事業」、「LRT 整備工事」、「栃木県下水道資源化工場」、「大行寺地区大規模雨水処理施設整備事業」を視察しました。



国立研究開発法人土木研究所
山下洋正 上席研究員の講演の様子

現場研修の様子「栃木県下水道資源化工場」

<全会員対象 全建会員安心サポート制度について>

全建では、全会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は次のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乘せ（最大1億円）ができる建設系公務員賠償責任保険への加入をおすすめしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

全建では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。詳細については、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

**＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…
2022 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!!＞**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連 (積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- 許認可関連や情報公開請求 (手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- 地元対応 (言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2022年度保険には、令和4年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には4,056名、機構・公社等職員賠償責任保険には264名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約でなくても「いつでも中途加入できます」。

2021年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には918名の方が中途加入し、令和4年5月末時点は4,747名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には40名の方が中途加入し、令和4年5月末時点は313名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2022年度保険パンフレット及び申込書 (払込取扱票) は月刊「建設」2022年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。(パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます)
- ③加入 (更新) 手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、全建ホームページ (会員サービス) をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット (払込取扱票) の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・渡辺
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:15~17:00
TEL: 03-3291-6340 E-mail: kb-madoguchi@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
(担当) 公務第一部 公務第一課 安斉・蓑和
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00~17:00
TEL: 03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当 (会員に関する問い合わせ)
会員課 戸村 小沢
TEL: 03-3585-4546 E-mail: kaiin@zenken.com

＜ 全建ＣＰＤ（継続教育）の利用について ＞

全建は建設系ＣＰＤ協議会に加盟しています。このため、全建のＣＰＤに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系ＣＰＤ協議会加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のＣＰＤ加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建ＣＰＤを取得すれば、他の建設系ＣＰＤ協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建ＣＰＤ制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建ＣＰＤ制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

(https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html)

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

出前講座 講演分野「東日本大震災」

「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨災害」

「令和元年度東日本台風」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、全国的な動向について情報提供するとともに、会員の皆様のご意見を伺う機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会にご負担いただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」－第2版－ 販売中＞

全建では、月刊「建設」に連載中の「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて、書籍として出版しておりますが、現在、第2版を出版しております。

本書は河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、出典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして入札契約制度の概要や趣旨についても掲載しています。

第2版では、掲載する事業数が約2倍となり、より充実した内容となっております。また、初版に掲載されていた事業についても、最新の統計値や最新の制度改正等を反映するよう、加筆・更新しています。

○第2版の概要

- ・体 裁 : A-4判、111ページ
- ・定 価 : 1,980円 税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和4年 災害手帳」販売中＞

本会出版の「令和4年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、わかりやすい編集になっています。

○令和4年版の概要

- ・体 裁 : A-6判、759ページ
- ・定 価 : 2,420円 税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成27年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、カラー、304ページ
- ・定 価 : 2,954円（会員価格：2,363円） 税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

＜平成26年版の主な改訂点＞

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 ： A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価 ： 2,343円 （会員価格：1,874円） 税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁 ： A-5判、254ページ
- ・定 価 ： 2,640円 （会員価格：2,090円） 税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和4年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書の他、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、ぜひご利用ください。

詳細については、全建ホームページ（会員サービス）又は月刊「建設」5月号をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。

どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行ってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和5年1月の動き

○ 1月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」1月号発行 特集：公共工事の生産性の向上にむけて ～インフラ分野におけるDXの推進～	発行部数58,900部
○ 1月 11日 (水) ～ 13日 (金)	第690回建設技術講習会 都市行政の課題、河川行政の課題〈2会場〉	於：三重県津市
○ 1月 23日 (月)	東北地区建設技術協会連合会総会	於：山形市
○ 1月 25日 (水) ～ 27日 (金)	第691回建設技術講習会 上水道行政の課題、下水道行政の課題〈2会場〉	於：栃木県宇都宮市

令和5年2月の予定

○ 2月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」2月号発行 特集：社会資本の戦略的な維持管理 ～持続可能なインフラメンテナンス～	発行部数58,800部
○ 2月 6日 (月)	第1回全建賞予備審査委員会	於：協会会議室 (WEB方式)
○ 2月 10日 (金)	運営審議会	於：協会会議室 (WEB方式)
○ 2月 15日 (水) ～ 17日 (金)	第692回建設技術講習会 災害復旧	於：山口県山口市
○ 2月 15日 (水)	企画委員会	於：協会会議室 (WEB方式)
○ 2月 22日 (水)	理事会	於：東京都港区